

2 事業の概要と成果

(1) プロジェクト目標の達成度
(今期事業達成目標)

3 年次の目標：

4 館の図書館・学習センターが適切に運営され、利用者数が開館前と比べて倍増している。53 校¹においてローカル・サブジェクトの授業が適切に実践されている。

プロジェクト目標：

4 館の図書館・学習センター利用者の生活の質が改善し、53 校の公立学校において教育の質が改善している。

上位目標：

対象地域の住民の生活の質が改善し、児童・生徒の学習達成度が改善している。

【図書館・学習センター改善活動】

<3 年次の目標>

- 3 か年で支援した全 4 館の図書館・学習センターについて、運営委員会の能力強化のための研修を完了し、運営委員会が自治体等の関係者と連携して図書館・学習センターを運営し各種学習活動を提供している。また 4 館の月間平均利用者数は、事業実施前の 1,025 人から 2,220 人に倍増した。

	事業実施前		事業実施後
	年間利用者数	月平均	3 年次月平均
ラリトプール郡	6,000	500.0	822.8
シャンジャ郡	1,800	191.7	593.3
ソルクンブ郡	2,200	183.3	196.4
スンサリ郡	2,300	150.0	607.5
合計	12,300	1025.0	2220.0

* シャンジャ郡、ソルクンブ郡、スンサリ郡の 3 館について、図書館・学習センターの開館及び利用者数記録システムの運用開始が遅れた。そのため、年間利用者数ではなく、システム運用開始後の月平均利用者数を比較した。

<プロジェクト目標及び上位目標>

- 生活改善学習プログラム、IT スキル研修、起業スキル研修の参加者を対象に、エンドライン調査を実施した。その結果、生活改善研修参加者の 100%が、研修で学んだ農業等のスキルを実践し、97%がプログラムへの参加により収入が増えたと回答した。また起業スキル研修の結果、73%が既存のビジネスを拡大できたと回答し、財務管理の改善 (63%)、当局への正式な事業登録 (17%) がこれに続いた。IT スキル研修参加者の全員が学んだ内容を活用していると回答し、具体的な IT スキルの活用方法では、ソーシャル・メディア (100%)、勉強・学習 (83%)、メール及びインターネット (73%)、日常生活 (67%) が挙げられた (複数回答)。これらの成果は参加者のみならずその家族や地域での生活の質の改善にもつながることが期待される。
- ラリトプール郡の 1 館について、本の貸出冊数 (月平均) が事業開始前の 54.2 冊から 139.3 冊と増加した。他の 3 館については事業開始前の貸出データが無く比較できなかったが、全 4 館における支援後の図書貸出冊数 (月平均/1 館当たり) は 112.5 冊であり、住民の読書機会創出及び読書習慣の改善に貢献したと考えられる。

【教員の教授法改善活動】

<3 年次の目標>

- 2022 年 5-6 月に実施したリフレッシャー研修の事後テストの結果、85%の教員が「カリキュラムや教科書を使ってローカル・サブジェクトの授業を実践できる」と回答した。
- エンドライン調査の対象となった学校の 1-7 年生クラスの 100%でローカル・

	サブジェクトの授業が実践されていることが確認された。8 年生でのローカル・サブジェクト実施は、当年度は必須でなかったが、75%の学校が自主的に授業を行っていた²。 ＜プロジェクト目標及び上位目標＞ - エンドライン調査の対象となった学校の 100%で児童中心の教授法が実践されていることが確認された。詳細は「(3) 達成された成果」を参照。 - エンドライン調査の対象となった校長及び教員の全員が、児童中心の教授法とローカル・サブジェクトの導入により、児童の出席率や地域への関心、全体的な学びのレベルに良い影響があったと回答した。 <table><tr><th colspan="4">「児童中心の教授法とローカル・サブジェクトの導入により、児童に好影響がありましたか？」に対する教員の回答（複数回答）</th></tr><tr><th>項目</th><th>とてもあった</th><th>少しあった</th><th>なかった</th></tr><tr><td>出席率</td><td>82%</td><td>18%</td><td>0%</td></tr><tr><td>自分の地域への関心と敬意</td><td>79%</td><td>21%</td><td>0%</td></tr><tr><td>登校への意欲</td><td>76%</td><td>24%</td><td>0%</td></tr><tr><td>授業への積極的な参加</td><td>68%</td><td>32%</td><td>0%</td></tr><tr><td>全体的な学びのレベル</td><td>62%</td><td>38%</td><td>0%</td></tr></table>	「児童中心の教授法とローカル・サブジェクトの導入により、児童に好影響がありましたか？」に対する教員の回答（複数回答）				項目	とてもあった	少しあった	なかった	出席率	82%	18%	0%	自分の地域への関心と敬意	79%	21%	0%	登校への意欲	76%	24%	0%	授業への積極的な参加	68%	32%	0%	全体的な学びのレベル	62%	38%	0%
「児童中心の教授法とローカル・サブジェクトの導入により、児童に好影響がありましたか？」に対する教員の回答（複数回答）																													
項目	とてもあった	少しあった	なかった																										
出席率	82%	18%	0%																										
自分の地域への関心と敬意	79%	21%	0%																										
登校への意欲	76%	24%	0%																										
授業への積極的な参加	68%	32%	0%																										
全体的な学びのレベル	62%	38%	0%																										
(2) 活動内容	【活動 1～3: 図書館・学習センター改善活動】 1. 耐震構造の図書館施設の建設 ●対象地域：ラリトプール郡、シャンジャ郡、ソルクンブ郡、スンサリ郡の図書館・学習センター4 館 1-2. 図書館・学習センター建設後のフォローアップ 1 館目の図書館・学習センター（ラリトプール郡）について、瑕疵責任検査を 5 月に実施し、特に欠陥は無いことが確認された。他の 3 館については現在、瑕疵責任検査を進めている。 1-3. 施設内の各セクションの資機材を供与し、内装を整備する 図書館・学習センター全 3 館について、資機材の調達と設置ならびに内装整備が完了した。本活動は建設完了の遅れ（自己資金部分）やモンスーンの影響による道路状況の悪化に伴い遅れたがいずれも完了した。資機材調達・内装整備の一部は自己資金で実施した。 1-4. 竣工式を開催する 9 月 26 日にソルクンブ郡のジュンベシ図書館・学習センター、12 月 24 日にスンサリ郡のスナウロ図書館・学習センター、1 月 26 日にシャンジャ郡のマトリブミ図書館・学習センターで竣工式を実施した。スンサリ郡の図書館・学習センターの竣工式には菊田豊大使にもご参加いただき³、現地の英字新聞である The																												

¹ 学校の統廃合に伴い対象校数は 53 校から 52 校に減少している。

² ローカル・サブジェクトの導入は漸進的に進めるべきとする教育省の方針・指導により、ラクシラン自治体に関し、8 年生については次年度からローカル・サブジェクトが必須科目として位置付けられることとなった。8 年生は基礎教育の最終年に当たり、最終試験の結果が非常に重要であるが、これまでの土台なくして 8 年生から初めてローカル・サブジェクトを学ぶことになると、試験結果に悪影響が出る可能性があることが懸念されるためである。

³ 竣工式の模様については 2022 年 12 月 26 日付弊会ブログ記事参照：“【ネパール】スナウロ図書館の竣工式” (<https://sva.or.jp/activitynews/221226npl/>)

Kathmandu Post にも掲載された⁴。

2. 図書館・学習センターの運営能力強化と利用者の能力向上

●対象地域：シャンジャ郡、ソルクンブ郡、スンサリ郡の図書館・学習センター 3 館

2-2. 図書館運営委員会のマネジメント研修を実施する

以下の活動は 2 年次の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い 3 年次に実施することとなったものである（2022 年 3 月 10 日付変更承認申請参照）。

① 住民組織化研修

2 館（ソルクンブ郡、スンサリ郡）での住民組織化研修を 8 月に、1 館（シャンジャ郡）での研修を 11 月に実施した。参加者は図書館・学習センター職員、運営委員会、地域住民など、計 75 人（男性 28 人、女性 47 人）だった。研修前後で実施した理解度テストの結果、正答率が平均で 23%から 77%に改善した。

② 財務管理・会計管理研修

2 館（ソルクンブ郡、スンサリ郡）にて財務管理・会計管理研修を 6 月と 7 月にそれぞれ実施した。参加者は図書館・学習センター職員、運営委員会、地域住民など計 50 人（男性 16 人、女性 34 人）だった。残りの 1 館（シャンジャ郡）については 2 年次に実施済み。なお、研修前後に 3 館で実施した理解度テストの結果、平均点が 100 点満中 47 点から 75 点に改善した。

③ 優良コミュニティ図書館への訪問学習

1 館（ソルクンブ郡）の訪問学習を 8 月末に実施した。訪問先は 1 年次に支援したラリトプール郡の図書館・学習センターで、計 7 人（男性 6 人、女性 1 人）が訪問した。残りの 2 館（シャンジャ郡、スンサリ郡）は 2 年次に実施済み。

2-3. 自立運営のための収益事業立上げ支援を行う

ソルクンブ郡の 1 館について、収益事業として小売店を設置し営業を開始した（小売店設置については 2022 年 5 月 18 日付変更承認申請参照）。同館の収益事業立ち上げに伴う費用の一部は自己資金を充てた。シャンジャ郡の 1 館については既に店舗スペースの貸出を開始し、スンサリ郡については現在、スペース貸出の最終調整を進めている。

2-4. 図書館員研修を実施する

図書館員研修は「おはなし読み聞かせ」研修と「図書館運営と設営（蔵書の登録、配架等含む）」研修で構成される。「おはなし読み聞かせ」研修は、8-9 月に各館で実施し、計 67 人（男性 23 人、女性 44 人）が参加した。「図書館運営と設営」研修は、8 月に 1 館（スンサリ郡）、9 月に 1 館（ソルクンブ郡）、12 月に 1 館（シャンジャ郡）で実施し、計 83 人（男性 40 人、女性 43 人）が参加した。

2-5. 図書館にて地域住民・子ども向け各種学習活動を実施する

① 図書館・学習センターでの読書習慣推進活動

作文コンテストなどの読書習慣推進活動を各館 4 回（計 12 回）実施し、対象地域の子ども計 318 人（男子 154 人、女子 164 人）が参加した。

② 女性・若者のエンパワメント研修

⁴ The Kathmandu Post 記事：<https://kathmandupost.com/national/2022/12/24/japan-supports-reconstruction-of-library-in-sunsari>（2023 年 5 月 3 日取得）

	女性のエンパワメント研修を各館1回実施し、計90人が参加した。研修の内容は、女性の社会参加やリーダーシップ、ジェンダーに基づく暴力等の内容だった。またライフスキルについて学ぶ若者のエンパワメント研修を各館1回実施し、計89人（男子42人、女子47人）が参加した。研修の内容は10項目のライフスキルや将来の目標設定等で構成した。 ③ 生活改善問答集の作成 3館において生活改善のための学習プログラムを開催し、のべ1,454人（男性592人、女性862人）が参加した。同活動は学習活動のグループ結成、グループでの意見交換・相互学習、専門家を招いて学習セッションで構成された。学習テーマは、殺虫剤とコンポストの活用、ヤギや豚、鶏の病気など、対象地域で課題となっている農畜産業を中心としたトピックで構成された。例えばシャンジャ郡の1館では、穀物の害虫対策が深刻な課題になっていたため、図書館・学習センターが自治体農業局と連携して専門家を招き、害虫対策についてのセッションを行った。 ④ 地域の昔話を基に絵本を作る活動 本活動は地域の年長者が語る民話や口承伝承を子どもたちが聞き書きし、聞きとったおはなしに絵を付けるワークショップを各館で開催した。計271人（男性149人、女性122人）が参加した。子どもたちが書き取った文章と描いた絵を編集者が編集し、『カリガンダキの物語』『ダランの物語』『ジュンベシの物語』の3タイトルの絵本を出版した⁵。絵本は各1,000部印刷し、対象の図書館・学習センターのほか、全国の図書館に配布した（絵本の配布は継続中）。本活動の一部は自己資金で実施した。 ⑤ コミュニティでのおはなし会セッション 紙芝居などを活用したおはなし会セッションを計25回（シャンジャ郡6回、ソルクンプ郡7回、スンサリ郡12回）実施し、計694人（男子381人、女子313人）が参加した。当初は各館6回を予定していたが、ニーズの高さから一部の館では予定より多く開催した。 ⑥ コンピューター室での講座、利用者の支援 本事業期間中、3館でのべ560人がコンピューター室を活用し、ICTコーディネーターが随時利用者のサポートに当たった。また地域のニーズや利用者の要望に基づき、MS Office（Word、Excel、PowerPoint）やインターネットの活用等についての研修を行った。図書館・学習センターの整備が全体的に遅れたことから、利用者総数が伸び悩んだが、コンピューター室オープン後の月間平均利用者数は405人（135人/館）だった。 ⑦ 起業スキル研修 起業スキル研修を各館1回開催し、計91人（男性27人、女性64人）が参加した。研修内容は、起業とは何か、地域でのビジネス機会の発掘、事業計画の作成などで構成した。なお、同研修は各2回実施予定だったが、1回のみ実施した（2023年2月22日付変更報告参照）。 2-6. エンドライン調査を行う 2月末にエンドライン調査を実施した⁶。学習活動参加者とその家族の生活の質
--	---

⁵ カリガンダキ、ダラン、ジュンベシは、いずれも図書館・学習センターの所在地名。

⁶ 生活改善研修の調査はラリトプール郡及びシャンジャ郡、起業研修とITスキル研修の調査はラリトプール郡で実施した。

	の向上の有無に焦点を当て、生活改善プログラムの参加者 100 人、コンピュータ一室での講座の参加者 30 人、起業スキル研修の参加者 30 人を対象とした量的調査を実施した。また各研修参加者の 1-2 名にケース・ストーリーの聞き取りを行う質的調査を合わせて実施した。結果はプロジェクト目標及び上位目標の欄で記載の通り。 3. コミュニティ図書館に関する政策提言活動 3-1. コミュニティ図書館全国調査の報告書を作成する 3-2. 全国調査結果を発表するための会合を実施する 3-3. 政策提言戦略計画を策定する 3-4. 政府への働きかけを行う N 連 2 年次事業で実施した全国公共・コミュニティ図書館調査の結果を発表するための「全国公共・コミュニティ図書館会議」を、弊会と教育省、パートナー NGO の READ Nepal の共催で 6 月 29-30 日に実施した⁷。教育省関係者、全国の図書館関係者（ネパール図書館連盟、全国の公共・コミュニティ図書館の運営委員会、大学関係者等）、NGO、援助関係者など、計 156 人が参加した。開会式では在ネパール日本大使館の田村賢周臨時代理大使にスピーチをいただいた。 同会議のプログラムは、開会式、調査報告書内容の発表、ネパールの公共・コミュニティ図書館の実践事例と課題の共有、日本の公共・コミュニティ図書館と図書館政策の事例紹介、ネパールの図書館政策改善に向けた協議等で構成した。本事業で支援したラリトプール郡のゴダワリ図書館・学習センターも実践事例を発表した。閉会式では公共・コミュニティ図書館振興のための「カトマンズ宣言」が採択され、各自治体に 1 館の図書館の設置、図書館振興に向けた法・制度の整備、図書館への予算措置からなる 10 か条が盛り込まれた。 3-5. 各図書館・学習センターでの支援終了時会合を実施する 支援終了後の持続的な図書館・学習センター運営について協議し、具体的な計画を策定するためのワークショップを 2 月に実施した。ワークショップは各館で 3 日間実施し、計 79 人（男性 57 人、女性 22 人）が参加した。 【活動 4～7: 教員の教授法改善活動】 ●対象地域：マクワンプル郡ラクシラン農村自治体 4. 教員の能力強化 4-2. 授業のモニタリング・助言指導を行う 1-5 年生の児童の学習状況の把握やポートフォリオ評価に必要なファイル及び評価用フォームの印刷を行い、全対象校 52 校に配布した（2022 年 3 月 10 日付変更承認申請参照）。 全対象校のモニタリングを 11 月に実施し、5-6 月に実施したリフレッシュ研修後の状況を確認すると共に、教員に対する助言指導を行った（ただし 2 校は移動が困難だったため、電話での状況確認にとどまった）。 ラクシラン農村自治体関係者による事業地視察を 12 月に行い、現場でのローカル・サブジェクトや児童中心の教授法、図書コーナーなどの環境整備状況の確認を行った。 事業完了前の 1 月には、17 校を対象にエンドライン調査を実施し指標データを取得した。17 校は研修に参加した校長及び教員が調査時にも複数名在籍していることが確認できた学校から区ごとに無作為に抽出した（調査期間の制約からアクセスが著しく困難な数校は除外）。調査は校長及び教員へのインタビュー調査、教
--	---

⁷ 2022 年 7 月 22 日付弊会ブログ記事参照：“ネパール初の全国図書館調査と図書館振興に向けた「カトマンズ宣言」” (<https://sva.or.jp/activitynews/220722npl/>)

室環境の観察で構成した。調査結果は(1)プロジェクト目標の達成状況及び(3)達成された成果の欄に記載の通り。

4-3. 良き事例実践校での授業見学を行う

本活動は中止した(2022年3月10日付変更承認申請参照)。

4-4. リフレッシャー教員研修を実施する

1-8年生の教員に対するリフレッシャー研修(3日間)を5-6月にかけて計5回実施し、計115人が参加した。1-5年生の教員に対する研修は計4回実施し97人が参加、6-8年生の教員に対する研修は1回実施し計18人が参加した。

研修の内容は、ローカル・サブジェクト実践の効果の振り返り、模擬授業とフィードバック、課題解決型学習(プロジェクト・ワーク)の実践、紙芝居と図書コーナー管理の復習などで構成した。

5. 学習環境整備

5-4. 紙芝居の制作・配布を行う(自己資金)

栄養をテーマにした紙芝居2タイトル(「ネパールのおいも料理」「魔法のバスケット」)の制作を行った。ストーリーの確定、イラストレーターによる絵付けの後、日本の紙芝居専門家によるカラー絵の改善に向けたオンライン指導を8月に実施した。続いて教育省によるテキストと絵のチェックを受け、再度修正を行った。1タイトル当たり計460部印刷し対象校に配布した。

6. 教員の手引き、児童用教材の開発

6-1. ローカル・サブジェクト開発委員会の会合を開催する

同会合は「7-3. 自治体との支援終了時会合」と合わせて実施した。詳細は7-3を参照。

6-5. 教員用手引き、及び、教材の改定ワークショップの開催

ローカル・サブジェクトの教科書(1-5年生)改訂のためのワークショップを5月に実施した。同委員会の構成員の教員や学校運営委員会、PTA関係者、タマンやチェパンの少数民族の代表者など、20人(男性18人、女性2人)が参加した。ワークショップの内容は、ローカル・サブジェクト実践の効果の振り返り、グループ・ワークによる教科書のレビュー、先住民族/地域の知識(indigenous knowledge)の継承に際しての地域のリソースの活用等で構成した。なお6-8年生の教科書については、コロナによる活動の遅れに伴い初版の配布完了が2022年6月となったため、改訂は行わなかった。

ワークショップ実施後、1-5年生の教科書の改訂版を印刷し、全対象校への配布を完了した。5年生の教科書印刷はラクシラン自治体が印刷費用を負担した。

7. 教育行政機関の能力強化

7-1. 自治体教育部トレーナー研修を実施する

本活動対象地のラクシラン農村自治体で新型コロナウイルス感染拡大予防のための行動規制が敷かれ、2021年4月中旬から学校が閉鎖されていた。学校再開後、自治体教育部職員および校長は2022年3月までの学事歴において例年より多忙になるため、「7-1. 自治体教育部トレーナー研修の実施」は当初予定されていた2年次での実施を中止し、3年次で実施した。具体的には、ラクシラン自治体におけるローカル・サブジェクト及び子ども中心の教授法推進のためのトレーナーを育成するための研修(5日間)を、5月に実施した。ラクシラン自治体より選出された教員10人(男性6人、女性4人)とチェパン民族の代表者が参加した。研修内容は、ローカル・サブジェクト実践の効果の振り返り、ローカル・サブジェクト教科書の内容理解、課題解決型学習の実践、先住民族/地域の知識(indigenous

	knowledge) の継承に関する地域のリソースの活用、紙芝居と図書コーナー管理などで構成した。育成されたトレーナーは、5-6 月のリフレッシュ研修でトレーナーを務めたほか、対象校のモニタリング及びエンドライン調査に携わった。 7-2. 本事業の児童中心の教授法事例を全国会議で共有する 児童中心の教授法を活用したローカル・サブジェクトの普及事例を発表する会議を 2 月 20 日にカトマンズで開催した。会議はシャンティ、パートナー NGO の Samunnat Nepal、事業対象地域のラクシラン自治体の 3 者の共催で実施し、教育省関係者、自治体関係者、対象地域の教員・児童の代表、少数民族団体代表、援助関係者など、計 53 人が参加した。 プログラムは、開会、事業紹介、エンドライン調査に基づく成果発表、教育省や自治体関係者、少数民族代表、児童代表によるスピーチ、質疑応答などだった。 7-3. 自治体との支援終了時会合を開催する 2 月末に支援終了時会合を開催し、事業終了後のローカル・サブジェクトの継続・発展に向けた関係者の役割等について協議した。会合には自治体の首長や事務方代表 (Chief Administrative Officer)、教育担当、区の首長、ローカル・サブジェクト開発委員会メンバー等が参加した。 自治体側はローカル・サブジェクト開発委員会を本事業期間限定のものではなく自治体教育部門の公式な委員会として位置付けるべく既に内部調整を進めており、引き続き必要な手続きを進めていくことが確認された。
(3) 達成された成果	【図書館・学習センター改善活動】 成果 1：耐震構造の図書館・学習センターが建設されている 指標② 4 館の図書館・学習センター利用者が 12,300 人から 24,600 人に増加する⁸。 <達成状況> 4 館の月間平均利用者数は事業開始前の 1,025 人から 2,220 人に倍増した。詳細は「(1) プロジェクト目標の達成度」に記載の通り。 成果 2：図書館・学習センターの運営能力が強化され、利用者(女性、若者を含む)の生活の質の改善に向けた能力が高まる 指標③-1 1 年目支援の 1 館の自立運営事業の収益が図書館の経常費用の 100%に達している。 指標③-2 2 年目支援の 3 館の自立運営事業の収益が図書館の経常費用の 60%に達している。(指標数値根拠: 1 年目と同じ。) 指標④ 2 年目支援の 3 館の学習活動に参加した学習者の数が、0 名から 5,000 名に増加する。 指標⑤ 3 館の研修・学習プログラムに参加した女性、若者のうち 70%の参加者の各種能力(読み書き能力、知識・情報の量、リーダーシップ能力、自信)が改善する。 <達成状況> 指標③-1, 2 について、1 年目支援の 1 館への支出は 2 年次で既に終了しており、同図書館・学習センターは現在、職員給与等の運営費及び活動費を、自立運営収益事業(センターのスペース貸出によるテナント賃料収入及び研修室の貸出料)、自治体や他ドナーからの支援等で賄っている。2 年目支援の 3 館については、それぞれ小売店の売上や店舗スペース貸出収入、住民や篤志家からの寄付、政府や自治体の支援、他のドナーからの支援等で必要経費を賄う見通しが立っている。

⁸ 計画書では「4 館の図書館・学習センター利用者が 15,400 人から 30,800 人に増加する」としていたが、事業実施前の年間利用者数は 15,400 人でなく、正しくは 12,300 人だったため、修正した。

指標④について、学習活動の参加者数はのべ 3,657 人で目標値に対する達成度は 73%にとどまった。未達となった主な理由は、2 年次までのコロナ禍や選挙等に伴う活動の遅れから図書館・学習センターの開館が遅れたことである。なお、各図書館・学習センターでは、住民主導で予定外の活動も実施されているが（若者グループによる子ども向け衛生啓発活動、音楽クラスなど）、これについては参加者数の把握ができていない。

指標⑤について、女性・若者のエンパワメント研修、起業スキル研修の参加者の間で以下の変化が確認された。

- 女性のエンパワメント研修： 研修で扱われたテーマ（女性の社会での役割と地位向上、リーダーシップ、読書習慣の重要性など）の理解度の向上が確認された。例えば、スンサリ郡の研修では、これらのトピックに関する理解度が平均で 55%から 74%に改善した。ソルクンブ郡の研修では DV を禁止する法律等についての知識がある女性の割合が 0%から 80%に上昇した。
- 若者のエンパワメント研修： ライフスキル（友人関係、リーダーシップ、目標達成への意欲など 10 項目）を測定する事前・事後テストを行った。テストは、「将来の目標について考え、達成のために日々努力する」「困ったことがあった時には友人に相談する」などの質問に、「当てはまる」「当てはまらない」「わからない」の 3 択で回答するものである。その結果、すべての項目について「当てはまる」と回答する参加者の割合が増加し、平均で 45%から 91%に上昇した。
- 起業スキル研修： 研修で扱われたテーマ（起業や自営業の定義や意義、起業を行う際の事業選択や SWOT 分析、財務分析、行政への登録と税金の支払いなど）の理解度や意欲の向上が確認された。例えば、スンサリ郡では上記テーマの理解度を「よく知っている」「知っている」「少し知っている」「知らない」の 4 段階に分けて確認したところ、「よく知っている」は 5%から 31%に、「知っている」は 14%から 47%に改善した。またソルクンブ郡では研修後、83%の参加者が事業の財務分析を「これから行う」と回答した（17%は既に実施経験あり）。

成果 3：コミュニティ図書館に関する政策を改善するための政策提言活動が強化されている

指標③ コミュニティ図書館の振興策が教育省に提出されている

指標④ コミュニティ図書館の振興策が教育省の図書館政策文書に組み込まれている

<達成状況>

全国公共・コミュニティ図書館調査報告書にて、教育省による法整備や地方自治体による予算措置などの図書館振興策を含む提言を掲載した。また全国公共・コミュニティ図書館会議（活動 3-2）にて、公共・コミュニティ図書館振興のための「カトマンズ宣言」が採択された。同宣言文を含む全国会議の抄録は、教育省が定期的に発行する「図書館の日」ジャーナルに掲載されており、図書館振興策の推進に寄与することが期待される。同会議ではまた、図書館振興及びネットワーク強化等に携わるコーディネーターが、各州から 1 人選出された。

これらの一連の活動及び各地の図書館関係者によるアドボカシーの結果、コシ州（旧第 1 州）政府は 5,600,000 NPR を公共・コミュニティ図書館予算として計上した。うち 400,000 NPR は本事業で支援したソルクンブ郡の図書館・学習センターに充てられる予定である。また教育省は同様の会議を全国レベル及び州レベルで定期的に開催すべきと提案し、政府は次年度予算として 4,200,000 NPR を計上した（前年度は 1,000,000 NPR）。

【教員の教授法改善活動】

成果 4：教員が児童中心の授業を実践するための知識と技能を習得している

指標② 研修を受けた 6 年生～8 年生の教員の内、児童中心の授業を実践している教員が 0%⇒70%に増加する。

＜達成状況＞

リフレッシュ研修後に実施した事後テストの結果、「ローカル・サブジェクトで児童中心の教授法を実践する方法を知っている」と回答した 6-8 年生教員が 83%、「ローカル・サブジェクトで児童中心の教授法を実践できる」と回答した 6-8 年生教員が 94%だった。

またエンドライン調査の対象となった教員の 100%が、教員研修で紹介した児童中心の教授法のいずれかを実践していることが確認された。具体的には、教員研修及び教員向けガイドブックで紹介された 30 種の教授法のうち平均 16.8 種を各教員は実践したことがあると回答している（最大値 24 種、最小値 9 種）。ローカル・サブジェクトにおける児童中心の教授法の実践状況は、「ラクシランの歌」とグループワークが 100%で、地域の植物や道具等の素材の活用・掲示（76%）、ローカル・サブジェクトに関する児童の作品の掲示（76%）、校外学習・地域のサイト訪問（53%）、課題解決型学習（35%）、地域のリソースパーソンの招聘（29%）が続いた。

以上から、研修を受けた対象校教員は、程度の差はあるものの、ローカル・サブジェクト及びその他の教科で児童中心の教授法や各種参加型学習を実践している。

成果 5：児童中心型の学びを促す環境が整備されている

指標② 図書コーナーを利用している児童の割合が 0%⇒80%に増加する。

指標④ 紙芝居を実践している教員が 0%⇒80%に増加する。

＜達成状況＞

指標②について、エンドライン調査の結果、「図書コーナーの本を読んだことがある」児童は 78%だった。また「図書コーナーの本をすべて読んだ」児童は 35%だった。

指標④について、「紙芝居を実践したことがある」と回答した教員は 94%（1-3 回：41%、4-6 回：35%、7-9 回：0%、10-12 回：18%）だった。一方、校長へのインタビュー結果によると、紙芝居を実践している教員（就学前～5 年生）の割合は 69%で、結果に差があった。インタビュー対象となった教員はいずれも本事業による研修を受けているため紙芝居をある程度活用しているものの、対象校内には研修を受けていない教員もいるため、上記の結果の差につながったと考えられる。

成果 6：児童中心の教授型の教授法を取り入れたローカル・サブジェクトの教材が開発されている

指標① 開発された教材を利用する 1 年生～8 年生の児童の割合が 100%へ増加する。2 年次に 1 年生から 8 年生までの教員研修、教材供与が完了し、3 年次にローカル・サブジェクトの授業が実践される予定であるため。

＜達成状況＞

エンドライン調査の結果、1-8 年生のすべての児童がローカル・サブジェクトの児童が教科書を所持しており、1-7 年生の 100%、8 年生の 75%のクラスでローカル・サブジェクトの授業が実践されている（8 年生で 100%に到達していない理由は「（1）プロジェクト目標」の脚注参照）。

成果 7：教育行政機関が児童中心の教授法を普及するための能力を有している

指標① 児童中心教授法の研修講師を務め、授業実践のモニタリングを適切に行うことができる自治体教育関係者が 0 名から 5 名に増加す

	る。 指標② 教員研修の研修文具費と会場費を自治体教育課が負担している。翌年度の児童中心教授法を普及するための教科書印刷予算が確保されている。 ＜達成状況＞ 指標①について、ラクシラン自治体から任命されトレーナー研修を受けたモデル教員 10 人のうち、5 人がリフレッシャー研修でトレーナーを務めたほか、一部の教員はモニタリング及びエンドライン調査にも従事した。自治体職員については、5 月の地方選挙と自治体間の人事異動等に伴い、リフレッシャー研修のトレーナーを務めることは難しかったが、モデル教員の任命や対象校の視察・モニタリングを行った。 指標②について、活動 6-5 で実施した 1-5 年生の改訂版教科書の印刷について、5 年生の教科書の印刷費をラクシラン自治体が負担した。またラクシラン自治体は次年度予算に 1-8 年生のローカル・サブジェクト教科書印刷代として 1,500,000 NPR を計上している。 【「持続可能な開発目標(SDGs)」への貢献】 本事業は「SDG 4:すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」に貢献した。具体的な貢献内容は以下の通り。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>SDG 4 の該当項目</th><th>事業による貢献</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4.1 2030 年までに、すべての子どもが男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする。</td><td>「教員の教授法改善活動」の対象校で児童中心の教授法が行われるようになるなど教育の質の改善に貢献した。また出席率の改善や学習への好影響がエンドライン調査で報告されている。</td></tr> <tr> <td>4.4 2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。</td><td>図書館・学習センターにおける女性・若者のエンパワメント研修、起業スキル研修、IT スキル研修、生活改善研修等による、参加者のスキル獲得と実践、収入向上等の効果が確認されている。</td></tr> <tr> <td>4.6 2030 年までに、すべての若者及び大多数（男女ともに）の成人が、読み書き能力及び基本的計算能力を身に付けられるようにする。</td><td>図書館・学習センターにおける子ども向けの読書推進活動や図書貸出等により、読書習慣の改善、ひいては読み書き能力の改善に貢献している。</td></tr> <tr> <td>4.7 2030 年までに、持続可能な開発と持続可能なライフスタイル、人権、ジェンダー平等、平和と非暴力の文化、グローバル市民、および文化的多様性と文化が持続可能な開発にもたらす貢献の理解などの教育を通じて、すべての学習者が持続可能な開発を推進するための知識とスキルを獲得できるようにする。</td><td>ローカル・サブジェクトの教科書は地域の地理や自然、生業、文化等を伝えるものであり、同地に居住する少数民族であるタマンやチェパンの文化も反映されている。これらは文化的多様性や少数民族の権利を尊重するものであり、他者理解の促進にも貢献する。</td></tr> <tr> <td>4.a 子ども、障害及びジェンダーに配慮した教育施設を構築・改良し、すべての人々に安全で非暴力的、包摂的、効果的な学習環境を提供できるようにする。</td><td>図書館・学習センターでは女性・子ども向けの活動が行えるスペースを設置しているほか、点字図書の配架など、障害を持った人にとっても使いやすい環境を整えている。</td></tr> </tbody> </table>	SDG 4 の該当項目	事業による貢献	4.1 2030 年までに、すべての子どもが男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする。	「教員の教授法改善活動」の対象校で児童中心の教授法が行われるようになるなど教育の質の改善に貢献した。また出席率の改善や学習への好影響がエンドライン調査で報告されている。	4.4 2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	図書館・学習センターにおける女性・若者のエンパワメント研修、起業スキル研修、IT スキル研修、生活改善研修等による、参加者のスキル獲得と実践、収入向上等の効果が確認されている。	4.6 2030 年までに、すべての若者及び大多数（男女ともに）の成人が、読み書き能力及び基本的計算能力を身に付けられるようにする。	図書館・学習センターにおける子ども向けの読書推進活動や図書貸出等により、読書習慣の改善、ひいては読み書き能力の改善に貢献している。	4.7 2030 年までに、持続可能な開発と持続可能なライフスタイル、人権、ジェンダー平等、平和と非暴力の文化、グローバル市民、および文化的多様性と文化が持続可能な開発にもたらす貢献の理解などの教育を通じて、すべての学習者が持続可能な開発を推進するための知識とスキルを獲得できるようにする。	ローカル・サブジェクトの教科書は地域の地理や自然、生業、文化等を伝えるものであり、同地に居住する少数民族であるタマンやチェパンの文化も反映されている。これらは文化的多様性や少数民族の権利を尊重するものであり、他者理解の促進にも貢献する。	4.a 子ども、障害及びジェンダーに配慮した教育施設を構築・改良し、すべての人々に安全で非暴力的、包摂的、効果的な学習環境を提供できるようにする。	図書館・学習センターでは女性・子ども向けの活動が行えるスペースを設置しているほか、点字図書の配架など、障害を持った人にとっても使いやすい環境を整えている。
SDG 4 の該当項目	事業による貢献												
4.1 2030 年までに、すべての子どもが男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする。	「教員の教授法改善活動」の対象校で児童中心の教授法が行われるようになるなど教育の質の改善に貢献した。また出席率の改善や学習への好影響がエンドライン調査で報告されている。												
4.4 2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	図書館・学習センターにおける女性・若者のエンパワメント研修、起業スキル研修、IT スキル研修、生活改善研修等による、参加者のスキル獲得と実践、収入向上等の効果が確認されている。												
4.6 2030 年までに、すべての若者及び大多数（男女ともに）の成人が、読み書き能力及び基本的計算能力を身に付けられるようにする。	図書館・学習センターにおける子ども向けの読書推進活動や図書貸出等により、読書習慣の改善、ひいては読み書き能力の改善に貢献している。												
4.7 2030 年までに、持続可能な開発と持続可能なライフスタイル、人権、ジェンダー平等、平和と非暴力の文化、グローバル市民、および文化的多様性と文化が持続可能な開発にもたらす貢献の理解などの教育を通じて、すべての学習者が持続可能な開発を推進するための知識とスキルを獲得できるようにする。	ローカル・サブジェクトの教科書は地域の地理や自然、生業、文化等を伝えるものであり、同地に居住する少数民族であるタマンやチェパンの文化も反映されている。これらは文化的多様性や少数民族の権利を尊重するものであり、他者理解の促進にも貢献する。												
4.a 子ども、障害及びジェンダーに配慮した教育施設を構築・改良し、すべての人々に安全で非暴力的、包摂的、効果的な学習環境を提供できるようにする。	図書館・学習センターでは女性・子ども向けの活動が行えるスペースを設置しているほか、点字図書の配架など、障害を持った人にとっても使いやすい環境を整えている。												

(4) 持続発展性	【図書館・学習センター改善活動】 4館の図書館・学習センターはいずれも「図書館・学習センター運営委員会」が運営を担う体制が構築されている。各委員会は地域住民で構成され正式な団体として行政に登録されており、組織面の持続性は担保されている。建設された建物は同委員会に移管されており、同委員会が維持・管理に責任を持つ。技術面の持続性については、運営委員会メンバー等の能力強化研修（組織運営、経理、資金調達、図書館運営など）を重ねてきた。運営委員会は事業期間を通じ図書館・学習センターの運営実務を実践する中で必要な知識・能力を身に付けている。財政面の持続性について、各図書館・学習センターは店舗スペース貸出や小売店経営等の収益事業、自治体や州政府からの補助金、他ドナーや篤志家の支援など、複数の資金源から収入を得る体制を整えている。 【教員の教授法改善活動】 ラクシラン自治体はローカル・サブジェクト開発委員会の機能を自治体内に包摂すべく調整を進めているほか、次年度の教科書印刷費用を既に予算化しており、組織面・財政面の持続性は既に担保されている。技術面の持続性については、自治体の教育部門の人員不足などの課題はあったが、カリキュラム及び教科書の開発プロセスに自治体関係者が携わってきたこと、自治体を選出した教員が研修のトレーナーやモニタリング要員を務めていることから、一定の知識・ノウハウが自治体内に蓄積されている。自治体及び地域住民のローカル・サブジェクトに対するオーナーシップは非常に高いことから、今後も自治体関係者を中心にローカル・サブジェクトの推進が行われ、委員会による教科書の改訂や予算割当が継続されることが期待される。
------------------	--